

新たなる 連携へ

広域的連携

地域の取り組みを広域的な展開へ

キーワード：産業クラスター形成・医療・健康・福祉・共同研究推進

本事例の関係者

三重大学
NPOバイオものづくり
中部
三重県健康福祉部
中部経済産業局バイオ
産業振興室
株三重TLO
文部科学省産学官連携
コーディネーター

持続可能な共同研究体制を求めて

【要約】

三重県健康福祉部が単独予算で取り組んでいる「医療・健康・福祉産業育成のためのクラスター形成事業『みえメディカルバレープロジェクト』」を地域事業のために発展させようと、平成19年度経済産業省クラスター事業に申請を行った。コーディネーターとして3年間、地域地の拠点再生担当コーディネーターとして2年間、本取り組みをみえメディカルバレープロジェクトを発展成果と位置づけ、広域的活動に展開している。

【きっかけ】

●地域中小企業との共同研究結果をどう発展させるか？

みえメディカルバレープロジェクトでは、平成14年から県内企業に開発研究助成金（1/2補助）や、県内高等教育機関の研究者に対しての委託研究（県内企業との共同研究を前提とする）を行っている。

その支援の中心は三重大学生物資源学部、医学部、工学部の研究である。県内企業の中心は中小企業であることから、開発研究に向けた予算がないことから、この助成を受けることが多い。

●尾鷲市にサブクラスターを！

尾鷲市は平成13年より三重大学と相互友好協力協定を結んでいる。その活動の中心は「海洋深層水の特徴をどのようにアピールしていくか」である。そこで、愛知県を中心とする「東海バイオものづくりプロジェクト」の三重版として、尾鷲市を中心とするサブクラスター事業の申請を考えた。

【段取り・プロセス】

●サブクラスターは津中心で県全域をカバーする

中部経済産業局バイオ産業振興室とのやりとりが始まった。事業募集が例年行われるので、対応できる活動内容、活動範囲、人材、経費予算等をどのようなものにするのか打ち合わせ、関係者との面談を行った。

その中で、①尾鷲市と東海バイオものづくりプロジェクトとの連携実績がないので、尾鷲市内企業のみでの形成は不可能であること、②津市を中心とした三重県内企業で取り組むこと、③三重大学のみではなく県内高等教育機関との連携を重視すること、が提案された。

【成果・結果や活動後の変化】

●株三重TLOが中心となって

三重大学の社会連携活動を全面に出すのではなく、株三重TLOの活動として、県全域に活動を展開する。3年後には、TLOの事業活動として立ち上げることができる計画とすることで申請を行った。

具体的には、平成19年度広域的新事業支援連携等事業費補助金（広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業）を得て、「みえ医療・健康・福祉産業クラスター形成促進事業」を立ち上げた。

共同研究等から生まれた製品の販路開拓を中心事業にして、その得られた収益を再び大学等との共同研究に戻す。平成21年2月現在も活動は続いている。

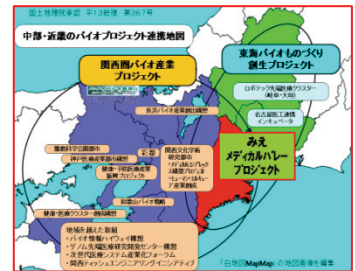


図1 みえメディカルバレーから見た近隣のクラスター事業

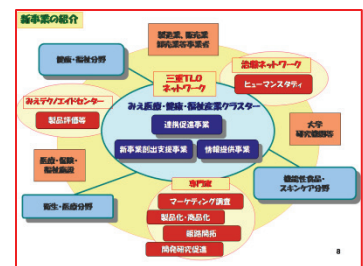


図2 新クラスターの事業

医療機器セミナーのお知らせ

医療機器分科会が主催する「医療機器分科会セミナー」を開催いたします。本セミナーは、医療機器の最新動向や、医療現場での活用事例などについて、専門家による講演や実演を通じて学びます。第二回は、最新技術の発表や、中部経済産業局・尾鷲市との連携について、関係者の方からご意見を伺います。ご参加をお待ちしております。

<開催日時> 平成19年8月24日(土)
 午前十時～午後三時
 会場 尾鷲市立尾鷲市民会館
 <開催費等> 参加費無料(ただし、昼食1500円(税別)別途必要です)
 <講師 講師> 尾鷲市立尾鷲市民会館 尾鷲市健康福祉部 尾鷲市産業振興室 尾鷲市NPOバイオものづくりプロジェクト 尾鷲市立尾鷲市民会館 尾鷲市立尾鷲市民会館 尾鷲市立尾鷲市民会館

医療機器分科会 研究会活動も行う。

広域的新事業支援 連携等事業費補助 金による活動

平成19年度会員
企業40社、
平成20年度会員
企業50社
平成21年度が本
事業最終年度であ
る。目標会員企業
60社

成功の事例

共同研究から生まれた製品の販路開拓を

●ワンステップアップを目標に

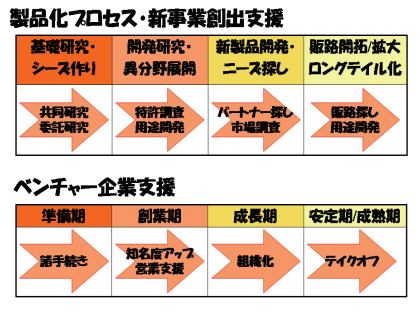
大学等高等教育機関と地域中小企業との共同研究は年々数を増している。しかし、同じ企業が発展的研究を求めていくケースは稀である。

そこで、中小企業が共同研究成果を製品化し商品展開できれば、再び共同研究に持ち込める。右図にあるように、「製品化プロセス・新事業創出支援」「ベンチャー企業支援」について、ワンステップアップを支援する。

●1年後はTLO事業の柱に

1年後には、(株)みえTLOの事業として、「市場調査」「技術評価」「国際特許調査」などを独自で会員対象にサービスを提供できる体制を整える。

また、医療機器等の分科会を通して、みえメディカルバレープロジェクトを側面支援していくことを目標としている。



新たな連携へ



三重県の人口変動

失敗の事例

地域に根ざす中小企業を対象にしたものの

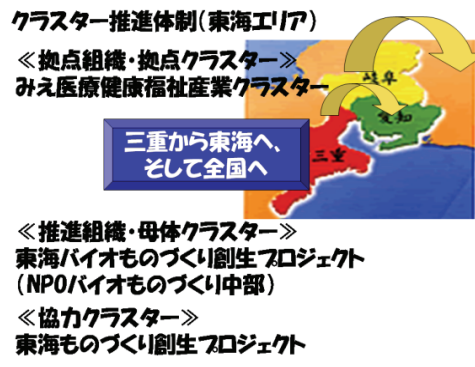
●予算縮小をどうカバーするか

経済産業省予算が削減される中で、平成19・20年度と実績を上げてきた。しかし、平成21年度も予算的には減額を迫られている。

当初、三重県内企業に限った事業とすることで評価を得たが、その考え方に対する批判がある。

●広域的な展開を

支援分野を絞った広域的な活動への転換を求められている。活動範囲を絞った結果、地域の中小企業中心の活動になり評価が得られなかった。平成21年度は、東海バイオものづくり創生プロジェクトとの連携をはかる。



成功と失敗の分かれ道

三重県、経済産業局、地域企業、大学研究者、事業管理者等の考えを良く聞き、情報を共有していくことが必要不可欠である。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

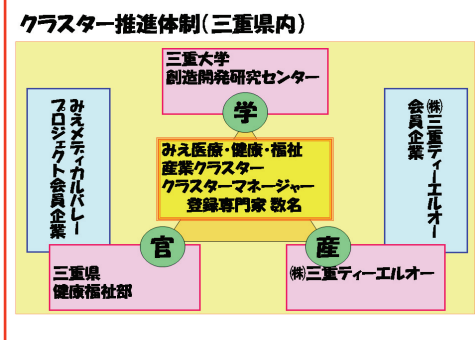
地域との連携をいかに取るか

●企業との連携のみでは限界が

三重県は中・北勢地域では、企業中心の連携活動が中心であるが、南勢地域では企業が少なく自治体や各種団体との連携が不可欠である。

●地域知の拠点再生担当として

地域自治体支援の問題点は、①自治体の窓口がはっきりしない、②自治体からはお金が出ない、③市役所、商工会等の連携が少ない、④地元有力者に頼るところが大きい、⑤首長の積極性によるところが大きい、⑥広域的に連携を捉えられない、等がある。その問題点の克服がコーディネーターの役割といえる。



☆コーディネーターの一言

「もっと多くのことができたのではないかと反省が各年度終盤には行われる。向上心を持って取り組んでいるのであるが、空回りする場合もある。

すべての活動は時間がかかるものである。